

6 輸送の安全にかかわる設備投資等に関する事項

6.1 安全関連設備投資・修繕費の状況

○鉄軌道事業においては、輸送の安全の確保に加え、サービス向上や輸送力増強等のため設備や車両の保守、更新、その他改良等を総合的に行う必要があります。

○鉄道事業等報告規則に基づき提出される事業報告書等を参考に、各事業者が行っている安全関連設備投資及び修繕費を集計したところ、平成 21 年度の安全関連設備投資は鉄軌道事業者全体で約 7,712 億円で対前年約 247 億円(3.1%)減、施設・車両の修繕費は約 7,284 億円で対前年度約 148 億円(2.0%)減でした。

○安全関連設備投資の内容は、老朽設備の取替え、保安・防災のための対策、安定輸送のための対策、安全性を向上させた車両の導入や改造などです。地震対策、落石等の防止対策、自動列車停止装置(ATS)等の設置、踏切道の保安対策、ホームの安全対策などが進められています。

○施設・車両の修繕費とは、線路施設、電路施設、車両などの維持補修のための修繕費用です。

表9:安全関連設備投資・修繕費の状況(平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月)

(百万円)

事業者区分	鉄道事業 設備投資 ①	安全関連 設備投資 ②	施設・車両 の修繕費 ③	鉄道事業 営業収入 ④	鉄道事業 固定資産 ⑤	安全投資 比率 ②/④	修繕費 比率 ③/⑤
JR	836,005	447,597	546,313	4,087,796	10,964,491	10.9%	5.0%
大手民鉄	326,890	195,160	95,109	1,257,052	5,037,672	15.5%	1.9%
公営地下鉄等	228,916	88,523	49,395	841,388	7,256,308	10.5%	0.7%
新交通・モノレール	47,439	29,301	15,612	221,188	1,630,892	13.2%	1.0%
中小民鉄	43,021	27,140	26,206	328,721	2,973,760	8.3%	0.9%
路面電車	5,375	4,248	2,937	23,855	62,789	17.8%	4.7%
合計	1,456,323	771,248	728,359	6,606,286	26,697,067	11.7%	2.7%

注1:「施設・車両の修繕費」は、線路保存費・電路保存費・車両保存費のうちの修繕費の和である。

注2:安全関連設備投資は、事業者によって集計方法が一部異なります。

注3:「公営地下鉄等」と「新交通・モノレール」又は「中小民鉄」と「路面電車」の両者に該当する事業者の一部について、「鉄道事業設備投資」等が両者に区分されていないため、それらを「公営地下鉄等」と「新交通・モノレール」又は「中小民鉄」と「路面電車」とに重複して計上しているが、「合計」はこの重複分を除いている。

< 鉄道事業者の設備投資の仕訳(分類)について >

一般に鉄軌道における設備投資は、輸送の安全確保のほか、サービスの向上、輸送力増強、業務の効率化など複数の目的を持って行われます。(例えば、踏切道の立体交差化は、踏切事故を減少させる安全性向上という目的に加え、列車の定時性を高める安定輸送対策や、スピードアップによるサービス水準や輸送力の向上といった目的も併せ持って実施されています。)

このため、ある設備投資から安全に関係している分を切り出して集計することは現実的ではありません。

したがって、上記のデータは事業者毎に仕訳が異なる部分があり、また、安全関連設備投資には輸送の安全の確保と同時に他の目的を達成するために行われたものも含まれている場合があります。